

## 第27回日本・スペイン経済合同会議 概要報告

1. 日 時：2018年7月2日（月）

合同会議10：30～14：00 レセプション14：00～15：00

2. 場 所：スペイン商業会議所（於：マドリッド）

合同会議「サロン・デ・プレンサ」 レセプション「パティオ」

3. 主 催：日西経済委員会、西日経済委員会

後 援：日本商工会議所、スペイン商業会議所、スペイン貿易投資庁、スペイン経済団体連  
合会

4. 出席者：約80名

日本側 佐々木幹夫委員長（三菱商事(株)特別顧問）はじめ約40名

スペイン側 ホセ・マヌエル・エントレカナレス委員長（アクシオナ会長兼CEO）  
はじめ約40名

来 賓 シアナ・メンデス 商務担当副大臣

水上正史 駐スペイン日本国大使

ホセ・ルイス・ボネ スペイン商業会議所会頭

カルメン・プラナス スペイン経済団体連合会国際関係委員会副委員長

### 5. 総括的結果概要

- 1) 今次合同会議は、1868年に日本スペイン修好通商航海条約が締結され、両国の間に外交通商関係が樹立されてから150年目となる節目の年に、「日本スペイン外交関係樹立150周年記念事業」の一環として、5年ぶりにマドリッドで開催された。
- 2) 開会式では、ホセ・ルイス・ボネ スペイン商業会議所会頭、カルメン・プラナス スペイン経済団体連合会国際関係委員会副委員長、水上正史 駐スペイン日本国大使、そして、今年6月にペドロ・サンチェス新政権が発足して任命されたシアナ・メンデス 商務担当副大臣から祝辞をいただいた。
- 3) 全体会議では、「先端技術・イノベーション分野におけるさらなる連携」、「第三国市場におけるビジネス協力の促進」、「日スペイン経済関係における日EU EPAのインパクト」について議論された。新たな分野における両国企業の協力事例、ラテンアメリカなど第三国市場での協力事例が増加していることが確認された。このような中、日EU EPAの締結が日スペイン経済関係に裨益、両国ビジネスのさらなる拡大につながるとの期待の声が聞かれた。
- 4) 合同会議後に西日経済委員会主催レセプションが開催され、両国出席者の交流が活発に行われた。

## 6. セッション別結果概要

### 開会式

#### ・開会挨拶

佐々木幹夫 日西経済委員会委員長は、「両国の貿易額は約70億ドル、過去5年間で約25%伸びている。直接投資についても、日本からスペインへの投資残高はこの5年で2.2倍になり、スペインから日本への投資残高も1.3倍に増加している。また、両国間の旅行者数は、イベリア航空直行便の就航もあり、近年着実に増加している」、「両国の緊密な関係にとって、自由で開かれた貿易・投資環境の存在は極めて重要であり、早晚署名される予定の日EU EPAに大きく期待する」と述べた。また、2025年の大阪万博の実現について、スペイン政府、経済界の支援を求めた。

ホセ・マヌエル・エントレカナレス 西日経済委員会委員長は、「二国間委員会は日本企業とスペイン企業との関係をより豊かで効果的なものにした。近年、両国間の貿易・投資は伸びているが、両国経済委員会は両国の持つポテンシャルを顕在化していくエンジンにならないといけない」と述べた。

#### ・祝辞

ホセ・ルイス・ボネ スペイン商工会議所会頭は、「海外展開を強力に進める日本企業はスペイン企業の良いお手本であり、成功事例に学びつつ協力関係を強固にしていきたい。また、日EU EPAの恩恵を日本とスペインが最も受けると考えており、スペイン商業会議所は、両国企業の交流をさらに促進していく」と述べた。

カルメン・プラナス スペイン経済団体連合会国際関係委員会副委員長は、「日本は世界第3位の経済大国で、スペイン企業のアジア市場進出を考える上で重要である。また、両国は基本的な価値及び原則を推進するというコミットメントを共有し、自由貿易体制の中にある。スペイン経済団体連合会も、両国間のビジネス関係の促進が必要と訴えている」と述べた。

水上正史 駐スペイン日本国大使は、「日EU EPAの活用により日西の経済関係が飛躍的に伸びることが



佐々木幹夫 日西経済委員会委員長



ホセ・マヌエル・エントレカナレス  
西日経済委員会委員長



水上正史 駐スペイン日本国大使



シアナ・メンデス 商務担当副大臣

期待される。今回の合同会議においてE P Aの具体的な活用について議論が進み、ビジネスの芽が多く生まれることを期待したい」と述べた。

シアナ・メンデス商務担当副大臣は、「サンチェス新政権は、両国関係が強化されるよう最善を尽くす考えである。このような中、日EU E P Aはたいへん野心的かつ遠大な取り組みで、農産品、工業製品等の貿易だけでなく、政府調達分野においても企業活動を促進する。様々な原則や価値が両国を結合しており、自由貿易体制における戦略的パートナーである」と述べた。

### **第1回全体会議「先端技術・イノベーション分野におけるさらなる連携」**

フリアン・ロペス・アレナス氏（スペイン商業会議所 競争力ダイレクター）がモデレーターを務めた。

西畑一宏氏（㈱エヌ・ティ・ティ・データ 顧問）、エドゥアルド・セラ氏（エヴェリス 会長）、マリア・コルティナ氏（シーメンス・ガメサ社 渉外担当ダイレクター）、ホセ・ルイス氏（マエテル社 副部長）がスピーチに立った。



第1回全体会議の様子

西畑氏は、「2014年にエヴェリスがNTTグループに入り、ITコンサルティング、ソフトウェア運用、アウトソーシング等の分野で協働している。エヴェリスはこの2年間で人員も売上も倍近くになった。IT市場のスペインでのシェアは、この5年間で3%から5.3%に、中南米でのシェアはこの4年間で0%から1.5%になった」と述べた。

セラ氏は、「エヴェリスの強みはイノベーションとグローバルネットワークを使い、NTTデータが持つ技術を背景としたサービスを提供できることである。日本とスペイン企業が互いの強みを生かしてチームになることは最適である」と述べた。

コルティナ氏は、「ガメサ社とシーメンス社との対等合併を経て、現在の会社になった。1949年に風力発電事業を始め、メンテナンス、設備建設なども行っている。風力、太陽光発電は非常にコストがかかるが、M&Aを通してコスト削減を図ってきた。日本とは1992年から協業しており、技術革新に貪欲な点は評価しているが、意思決定までのプロセスが遅いと感じている。一方、洋上風力発電など日本における再生エネルギー需要に期待している」と述べた。

ルイス氏は、「当社はインフラ企業で15カ国に展開しており、欧州と中南米に拠点を持っている。太陽光発電などの発電事業を行っている。また、産業用機械を取り扱うなど幅広く事業を展開している」と述べた。

### **第2回全体会議「第三国市場におけるビジネス協力の促進」**

カルメン・プラナス氏（スペイン経済団体連合会 国際関係委員会副委員長）がモデレーターを務めた。

ミゲル・ロペス・ケセダ氏（ゲスタンプ社 渉外担当ダイレクター）、嘉屋本 敦氏（MUFG Bank（ヨーロッパ）スペイン支店 イベリア総支配人）、富岡和久氏（タカハタプレシヨ

ン(株) 常務執行役員 欧州事業部門 部門長補佐)、久木田 信哉氏(日本電気(株) グローバルユニット主席技師長)がスピーチに立った。



第2回全体会議の様子

ミゲル氏は、「当社は加熱した鋼板をプレス加工し、急速に冷やすことで薄くて丈夫な鋼板を生産する『ホットスタンプ』と呼ぶ技術を有する。加工した鋼板を日本の自動車メーカーに供給すべく、三井物産と組み三重県松坂市で操業を開始した。欧州のプレス部品会社が日本に来て、日本ではまだ普及していない技術で生産を始めたことは画期的だ」と述べた。

嘉屋本氏は、「スペインは中南米へのゲートウェイと言われて久しいが、日本企業に関して見ると、事例はまだ多くないように見える。しかし、ビジネス

スがかかなり複雑化・多様化していて統計に現れにくいものもある。当社も国・地域を基盤とするサポート体制から、日系顧客の世界戦略を面でサポートする体制に変更してきている」と述べた。

富岡氏は、「当社はプラスチック部品の成形加工を主軸に、金型製作から組立まで一貫した生産を行っており、自動車関連部品や事務機器等を提供している。アンダルシア州ラカローナ市に工場建設を決め、今年12月に操業開始を予定している。スペイン国内だけでなく、フランス、イタリアといった他のEU域内国あるいはモロッコ向けにもビジネス機会が広がりそうで、北アフリカを含めた欧州市場向けの工場と認識を改める必要が出てきた」と述べた。

久木田氏は、「スペインの代表的なグローバル企業であるテレフォニカと協働し、中南米市場や英国、ドイツといったEU域内市場でクラウドビジネスを展開している。スペインとの関わりではこのほか、サントンデル市において、スマートシティ事業(スペインのゴミ収集サービス事業者と共同で、センサーやビッグデータ分析を用いてゴミ収集管理サービスを高度化する事業)に参画した。この経験をもとに、マドリッドにコンペテンスセンターを設け、ここからスペイン国内(ムルシア市)、他の欧州域内国(イギリス、ポルトガル)等への展開を考えている」と述べた。

### 第3回全体会議「日スペイン経済関係における日EU EPAのインパクト」

マリア・アパリシ氏(スペイン産業・通商・観光省 欧州・アジア大洋州貿易政策担当 課長補佐)がモデレーターを務めた。

ホセ・ルイス・カイザー氏(スペイン産業・通商・観光省 国際貿易・投資局長)、デビッド・ヴェガラ氏(エサデ・ジオ(グローバル経済・地政学センター)副代表)、入野泰一氏(日本貿易振興機構 理事)、内藤 理氏(株)日立製作所 執行役常務)がスピーチに立った。

ホセ・ルイス・カイザー氏は、「日EU EPA協定の発効により、欧州産の食品、飲料、菓子類等に対する日本の輸入関税が引き下げられ、他の競争者と同じ土台で競争できるようになる。

例えば、チリ産のワインと十分に競合できるようになる。工業製品はほぼ関税ゼロとなり、今まで日本市場へのアクセスが限られていた欧州製品に競争力が出ると思う。また、関税ばかりでなく、様々な規則や手続きの透明性向上、簡素化等が図られ、例えば、自動車部品では日本が国際的な基準に合わせて現行措置よりも緩和する可能性が出てくる。さらに、政府調達でも病院、研究施設、鉄道といったプロジェクトへのアクセスが容易になる。会計、電子商取引、運輸などサービス分野



第3回全体会議の様子

も活発になる。専門的スキルを持った人々の移動も自由になる。現在、世界で保護主義的な動きをする人々が力をつけてきており、ビジネスにも影響を及ぼしている。この動きに対抗してEUと日本は協力関係を進めているが、これにより新しいビジネス機会が生まれ、経済関係はさらに強化される」と述べた。

デビッド・ヴェガラ氏は、「日EU EPAは非常に高いレベルでの協定で、影響を及ぼす範囲が広い。欧州と日本は一緒になって保護主義に対抗していかなければならない。一方で、グローバリゼーション、資本主義がもたらした負の面（不平等を生じていること）は抗えない。そして、負の面を受けている人たちが、自由貿易あるいはFTA/EPAといったものを強く攻撃する傾向がある。しかし、現代社会において自由貿易は必要かつ大きなチャンスを生むものであり、人間の福祉に貢献するものであることは間違いない」と述べた。

入野氏は、「ジェトロが実施した日EU EPAに関する調査結果によると、日EU EPAに関し、『メリットが大きい』と回答した欧州進出日系企業の割合が2016年の結果と比較し、16.5ポイント増加した。一方、スペイン進出日系企業のその割合は、22.4ポイント増加しており、スペイン進出日系企業においてはより期待が高いことが分かる。メリットが大きいとする主な理由は、『日本からの輸入時の関税削減・撤廃』や『ビジネス機会の拡大』である。日EU・EPAにより双方向でのビジネス交流拡大が期待される中、スペイン企業の日本進出も重要で、ジェトロはそのサポートをしている」と述べた。

内藤氏は「スペイン・マラガでは、2013年から2016年までEVの普及拡大を前提としたスマートコミュニティの実証が行われ、日立を含む日本チームは、日本の先進的な交通・電力関連技術で実証に貢献した。2017年12月には、ナバラ大学病院から陽子線がん治療システムを受注した。これは日立にとって欧州で初の受注であった。日EU EPAは、日本企業にとって、スペイン市場により参入しやすい環境を作り出す。それにより、スペイン国内への投資が促進され、研究開発等を含む更なる協力も期待される。また、日本市場においてもスペイン企業に進出の機会を開く」と述べた。

## 閉会式

### ・閉会挨拶

佐々木委員長、エントレカナレス委員長から、本合同会議に出席いただいた両国政府・経済界の来賓、モデレーター、スピーカーに対して謝意が示された。



握手する両委員長

## 7. レセプション

西日経済委員会主催にて、レセプションを開催し、両国出席者間で活発に交流が行われた。

以上